

英中銀が0.25%利上げもポンド安に

- ▶ 英中央銀行であるイングランド銀行は政策金利を0.25%引き上げ。今後も継続的な利上げが適切としているものの、利上げには円滑なEU離脱が前提となる可能性には留意。
- ▶ 今後の英ポンドは、EU離脱交渉の行方などをにらみつつ、神経質な展開を見込む。

英中央銀行が0.25%の利上げ

英中央銀行であるイングランド銀行（以下BOE）は、8月2日に政策金利の0.25%の引き上げを発表しました。利上げは2017年11月以来9カ月ぶりとなります。足元の消費者物価上昇率がインフレ目標の2%を上回る水準で推移する中（図表1）、BOEは1-3月期の景気減速が一時的なものと確認できたとして利上げに踏み切りました。

利上げの背景にはやや楽観的に見える経済見通しがあるとされます。今回公表されたインフレレポートによると2020年までの実質GDP成長率の見通しは、平均するとBOEが潜在成長率とみる1.5%をやや上回るペースを予想しています。2019年終盤には需要が供給を上回るとしており、声明では今後の利上げについて緩やかで限定的としているものの、継続的な金融引き締めが適切としています。ただし、こうした引き締めの継続は、円滑な欧州連合（EU）離脱が前提となる可能性には留意が必要です。

英ポンドの見通し

2日のロンドン外国為替市場では、英ポンド（対米ドル）は、会合結果発表を控え弱含みで推移していましたが、利上げ決定が全会一致であった点が予想外となり、結果発表後には一時反発しました。しかしその後は、カーニーBOE総裁が会見で、EU離脱交渉はこれから重要な局面に入る旨を述べ、企業心理軟化を示す兆候などにも言及したことで、EU離脱を巡る不透明感が意識されたことなどから、下落しました。足元では1英ポンド=1.30米ドル程度にあります（図表2）。

EU離脱交渉を巡っては、来年3月の離脱期限が迫る中、懸案の北アイルランド国境管理問題について依然合意に至らないなど英国とEUの交渉は難航しています。

英国では、7月上旬にメイ首相の穏健離脱方針に反発したとみられる2名の閣僚が相次ぎ辞任するなど、メイ首相の求心力低下が進んでいます。一方EUのバルニエ首席交渉官は、英国が公表した離脱後のEUとの通商関係などの提案を示した「白書」に関し、一定の評価をしつつも、実現性などに疑問を呈しており、両者の溝は埋まっていない模様です。

かかる中、今後の英ポンドは、EU離脱交渉の行方などをにらみつつ、神経質な展開を見込みます。

（調査グループ 仲嶺智郎・服部純朋 11時執筆）

図表1 政策金利と消費者物価



期間：2007年1月2日～2018年8月2日（政策金利、日次）
2007年1月～2017年6月（消費者物価、月次）

出所：ブルームバーグ、イングランド銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 英ポンドの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。